平成31年度 事務事業評価表

8994
一般会計

事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	280	275	300	
	人件費	24,759	24,716	24,716	
目 的	総事業費	25,039	24,991	25,016	
適正に給与を支給します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 給与条例に基づいて支給する給与を人事給与システムにより計算し支給します。また人事院勧告に基づく給与改定に対応できるよう条例の整備を行います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		120	
		一般財源		180	
		合 計		300	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	給与の支給回数		単位	回
	内容説明	例月及び賞与			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	14	14	14
実 績	15	15	---		
活動指標 2	名称	給与支給対象者		単位	人
	内容説明	給与及び賞与の支給対象となる職員数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,540	1,540	1,540
実 績	1,516	1,520	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	国で検討が行われている定年延長制度について、国家公務員法および地方公務員法の動向を注視し、多様化していく雇用形態に応じた給与支給が適正になされるよう、条例整備・システム改修等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 定年退職制度検討に係る国の動向を注視し、適正な時期に適正な対応が図れるよう準備していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

8995
一般会計

事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員等共済組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
正規職員および準ずる職員全員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,116	7,104	7,104
目 的	総事業費	7,116	7,104	7,104
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	県共済組合の行う事業（年金及び医療保険関係等）の受給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	共済組合事業に必要な事務書類		単位	件
	内容説明	事務書類の延べ件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,000	3,000	3,000
実 績	2,900	2,500	---		
活動指標 2	名称	研修会及び担当者会議への参加回数		単位	回
	内容説明	共済組合が実施する事務研修会及び担当者会議			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	地公法改正に伴い臨時的任用職員が新たに共済組合加入対象となったことから、事務量の増加が見込まれます。また、令和4年10月から、短時間勤務職員についても共済の短期給付（健康保険）が適用となるため、その準備が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	短時間勤務職員の共済（短期給付）加入など、制度改正等の情報を確認しながら、必要な対応を図っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8996
一般会計

事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
		労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	職員全員				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	22,692	21,493	22,567	
	人件費	19,200	19,166	19,166	
	総事業費	41,892	40,659	41,733	
職員の心身の健康の維持増進を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 ・職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 ・健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 ・産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	272		
		一般財源	22,295		
		合 計	22,567		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	定期健康診断実施回数		単位	回
	内容説明	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	本庁舎衛生委員会開催回数		単位	回
	内容説明	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	3	3
実 績	2	3	---		
活動指標 3	名称	健康管理講習会開催回数		単位	回
	内容説明	新採用職員、管理監督者などを対象に実施			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20	16	15
実 績	19	16	---		
活動指標 4	名称	健康相談延べ件数		単位	件
	内容説明	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,800	2,500	2,700
実 績	2,489	2,696	---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き健康診断の受診勧奨を強化することで、全職員の健康状態の把握に努めていく必要があります。 法定化されたストレスチェック結果を活用し、状況に応じて職場環境の維持改善を図る必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。また、ストレスチェック集団分析結果を活用し、良好な職場環境の維持改善に努めていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8997
一般会計

事務事業名	職員互助会支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市職員互助会（会員：市職員全員及び市関連財団等職員）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	900	900	900
	総事業費	3,039	3,034	3,034
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			900
	合 計			900
手段、手法【実施手法：直営】	職員等の福利厚生支援のため可能な範囲で助成金を交付します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	事業達成のための会議回数		単位	回
	内容説明	理事会、評議員会、各部会等の実施回数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12
実 績	9	7	---		
活動指標2	名称	事業実施回数		単位	回
	内容説明	会員向けの事業回数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	12	12
実 績	12	6	---		
活動指標3	名称	会員数		単位	人
	内容説明	4月1日現在の市職員及び財団職員等			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,900	1,900	1,900
実 績	1,959	1,962	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	職員互助会の運営については、透明性を図るために常に事業の見直し等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	従来から補助金及び運営組織の人員の適正化を図っており、現状のまま継続しますが、運営内容等については引き続き注視していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8998
一般会計

事務事業名	被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
消防及び市立病院職員を除く市職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,738	3,400	3,257
	人件費	1,557	1,554	1,554
目 的	総事業費	5,295	4,954	4,811
安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,257		
	合 計	3,257		

3. 活動内容

対 象	活動指標 1	名称	被服等購入件数	単位	点
		内容説明	年間購入点数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	880	850	830
	実 績	981	913	---	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	在庫数確認	単位	回
		内容説明	適正な被服貸与を行うための在庫数の確認		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
課 題	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	被服等の在庫管理を徹底し職務内容に応じた貸与を行うとともに、被服の購入に際して、エコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。また、本市名を被服の背中表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。					

平成31年度 事務事業評価表

9000
一般会計

事務事業名	公務災害補償事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員災害補償法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	職員全員	総事業費	(単位：千円)			
目的	公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。	総事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
			事業費	389	139	199
			人件費	2,002	1,998	1,998
手段、手法【実施手法：直営】	受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による手続きを行います。					
		2年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		199	
			合計		199	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公務災害発生件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定	0	0	0	
	実績	15	10	---		
活動指標2	名称	公務災害認定委員会			単位	回
	内容説明	公務災害認定委員会開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定	0	0	0	
	実績	1	2	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
	実績			---		
課題	公務（通勤）災害防止のため、所属長及び職員に対して注意喚起を行う必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9487
一般会計

事務事業名	公平委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	公平委員会事務局	公平委員会事務局	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第5条等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市の職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	370	398	671
	人件費	7,413	6,660	5,920
目 的	総事業費	7,783	7,058	6,591
人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	671		
	合 計	671		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	委員会開催日数		単位	回	
	内容説明	委員会会議の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	1	1	
	実 績	1	0	---		
成 果（効果・予測）	本事業の実施により、職員が安心して業務に専念する環境が整備されるとともに、第三者機関による適正な手続のもとで、不利益処分に対する審査請求や職員の苦情に対する公平審査が行われることで、人事行政の公正さを確保することができます。					
活動指標 2	名称	研修会参加回数		単位	回	
	内容説明	公平審査事務向上のための研修会等				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	7	7	7	
	実 績	7	7	---		
課 題	不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置の要求がなされた場合に備え、研修会への参加や他市の事例等関連情報の収集等を、より進める必要があります。					
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	地方公務員法に基づく本市独自の機関である公平委員会の運営事務は、内部管理事務の一環として今後も行政が行ってまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

11959
一般会計

事務事業名	特定事業主行動計画関係事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	次世代育成支援対策推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	職員全員				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	741	740	740	
	総事業費	741	740	740	
手段、手法【実施手法：直営】 ・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。 ・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	育児休業取得者数		単位	人
	内容説明	年度中に育児休業を取得した職員数（新規・継続）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	80	80	80
	実 績	98	94	---	
活動指標 2	名称	制度の趣旨と内容についての周知回数		単位	回
	内容説明	子育てに関する制度の全庁的な周知			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	平成31年3月に特定事業主行動計画の改定を行ったことから、引き続き計画の実現に向けて、全職員に対して、子育て支援制度等を積極的に周知していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続			
組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

16712
一般会計

事務事業名	人事給与システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	19,890	20,367	21,972
	人件費	9,192	9,176	9,176
目 的	総事業費	29,082	29,543	31,148
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 人事給与システム、勤怠管理システムおよび会計年度任用職員の人事給与システムが適正に運用できるよう保守管理を行います。 人事院勧告等に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるようなシステムの改修作業を随時を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	21,972		
	合 計	21,972		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	システム運用等事務打合せの開催		単位	回	
	内容説明	システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せの開催				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	5	---	
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	勤怠管理システムを活用した効果的な職員の労務管理の手法について、引き続き検討していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和3年度の人事給与システムおよび勤怠管理システムの更新に向けて、長期的な視点からのシステム構築や運用について検討していく必要があります。また、令和4年10月に予定される短時間勤務職員の共済（短期給付）加入についても、システム改修や運用について検討していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

16857
一般会計

事務事業名	人事評価・配置事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員全員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	15,197	15,170	15,170	
目 的	総事業費	15,197	15,170	15,170	
人事評価及び適材適所の配置を実施します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 職員の業績及び職務行動に関する人事評価を実施します。また、自己申告、所属長とのヒアリング等により職員を適正に配置します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	人事異動件数（昇任、配置換え等）		単位	人
	内容説明	人事異動における昇任、降任、配置換え等の人数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	300	300	300
実 績	251	267	---		
活動指標 2	名称	人事評価実施件数		単位	人
	内容説明	人事評価を実施した職員数（行1・2、任期付、再任用職員）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,238	1,240	1,260
実 績	1,191	1,194	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	職員が納得する精度の高い評価を行うためには、評価者研修を継続して行い、事実に基づく客観的な評価を行うこと、更には、評価結果を人財育成につなげることを常に意識するよう、評価者の意識改革が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から全ての給料表職員に人事評価制度を導入しましたが、今後も絶えず見直しを行って精度を高めていきます。 職員を適材適所に配置するため、所属長とのヒアリング等を実施するとともに、平成31年3月に改定した、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進していきます。 				

平成31年度 事務事業評価表

16859
一般会計

事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
		地方公営企業労働関係法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
職員		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)	
	事業費	0	0	0	
	人件費	7,932	7,918	7,918	
目 的	総事業費	7,932	7,918	7,918	
職員	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。 労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相談体制の強化及びハラスメント研修を実施します。 				
成 果 (効果・予測)	<ul style="list-style-type: none"> 労使関係の安定を図ります。 良好な職場環境を促進します。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 公務員の勤務条件について様々な制度改正が行われるため、労使交渉に時間を要します。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	職員団体との交渉回数		単位	回
	内容説明	勤務条件等に関する労使交渉			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	50	50	40
	実 績	39	34	---	
活動指標 2	名称	セクシャル・ハラスメント研修の受講者数		単位	人
	内容説明	セクシャル・ハラスメント予防等対策としての研修			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	90	90	90
	実 績	71	84	---	
活動指標 3	名称	セクシャル・ハラスメント相談員連絡会の開催回数		単位	回
	内容説明	セクシャル・ハラスメント相談員同士の連絡調整のための会議			
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	0	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	II：見直しのうえで継続
国の法改正を受け、ハラスメントについての指針見直し等が必要となります。人事院規則の改正等も参考にしながら本市の対応を検討していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

31500
一般会計

事務事業名	人事施策の再構築事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の意欲を高める配置・環境づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
職員全員		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)		
	事業費	0	0	0		
	人件費	4,077	8,880	8,880		
目 的	総事業費	4,077	8,880	8,880		
これまでの人事施策（給与制度、分限制度等）を見直し新たな人事施策を構築します。 手段、手法【実施手法：直営】 職務・職責に応じた給与制度とするために、必要に応じて給与条例等の改正を行います。 また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等のルールについて検討します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
	合 計		0			
3. 活動内容						
成 果 (効果・予測) 職務・職責に応じた適切な処遇を実現することができます。 また、より適正な人事配置や人財確保が行われることにより、公務能率の向上が期待できます。	活動指標 1	名称	改正した条例・規則数	単位 本		
		内容説明	人事施策の再構築に伴い、改正した条例と規則の数			
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	35	---
課 題 勤務条件の変更には、組合交渉等を通じて職員へ理解を求めることが不可欠です。 また、均衡の原則の点から民間企業や国、他の自治体とのバランスを保つことが必要です。	活動指標 2	名称	他市に対する調査件数	単位 件		
		内容説明	他市先進事例等に関する調査の件数			
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	15	15	15
			実 績	4	4	---
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より適正な人事配置を行うため、国や他の自治体、民間企業の取り組みなどを研究しながら、複線型人事配置や高年齢採用職員の配置のあり方等について、引き続き検討を進めます。 人事評価結果等について、「任用」「分限」に関して一定の基準を設けて統一的な活用を図るように検討します。 定年延長について、国の動向を注視し、役職定年制度や給与に関する措置などについて検討します。					